

平成25年度 岐阜県森林公社事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

I 法人の概況

1 設立年月日

昭和41年11月1日 (平成25年4月1日 公益社団法人へ移行)

2 定款に定める目的

公社は、地球温暖化防止、水源涵養、県土の保全等森林の多面的機能を発揮する森林の整備・保全を図るとともに森林資源の育成を進め、併せてこれらを担う人材の育成・確保の支援を図ることにより、もって地域経済の発展及び住民の安全で豊かな生活に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

(公益目的事業)

- (1) 分収方式による造林又は育林及び県営林等の森林整備に関する事業
- (2) 白山林道の整備及び維持管理に関する事業
- (3) 林業労働力の確保に関する事業
- (4) 自然環境保護を目的とする事業
- (5) その他前各号の公益目的事業を達成するために必要な事業

(収益事業等)

- (1) 森林調査及び管理の受託に関する事業
- (2) その他関連する事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県 林政部 治山課

5 社員の状況

(平成26年3月31日現在)

区 分	社 員 数			出資口数	出資金額
	前 期 末	当期増減	当 期 末		
岐阜県	1	—	1	262口	2,620千円
市町村	34	—	34	171口	1,710千円
岐阜県森林組合連合会	1	—	1	9口	90千円
森林組合	20	—	20	93口	930千円
公益社団法人岐阜県山林協会	1	—	1	4口	40千円
岐阜県木材協同組合連合会	1	—	1	9口	90千円
計	58	—	58	548口	5,480千円

6 主たる事務所・支部の状況

主たる事務所：岐阜県美濃市生櫛 1 6 1 2 番地 2 岐阜県中濃総合庁舎

従たる事務所

高山出張所：岐阜県高山市上岡本町 7 丁目 4 6 8 番地 岐阜県飛騨総合庁舎

白山林道管理事務所：岐阜県大野郡白川村大字馬狩字幅上 2 4 6 の 4 番地

関駐在所：岐阜県関市倉知字物見山 4 6 6 0 番地 1 6

7 役員に関する事項

(平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在)

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理 事 長	藤井清敏	常 勤	
専務理事	臼井征雄	常 勤	事務統括
理 事	加藤大博	非常勤	岐阜県議会議員
理 事	郷 明夫	非常勤	岐阜県議会議員
理 事	正村洋一郎	非常勤	岐阜県林政部長
理 事	矢口貢男	非常勤	岐阜県森林組合連合会長
理 事	石川道政	非常勤	前公益社団法人岐阜県山林協会会長
理 事	後藤直剛	非常勤	岐阜県木材協同組合連合会長
理 事	今井良博	非常勤	前白川町長
理 事	宗宮孝生	非常勤	揖斐川町長
理 事	成原 茂	非常勤	白川村長
理 事	所 和徳	非常勤	もとす郡森林組合長
理 事	高木 孜	非常勤	東白川村森林組合長
理 事	山内章裕	非常勤	恵南森林組合長
理 事	野村東雄	非常勤	南ひだ森林組合長
監 事	藤原 勉	非常勤	本巣市長
監 事	菅沼 武	非常勤	飛騨市森林組合長
会計監査人	花村 亨	非常勤	花村亨公認会計士事務所

8 職員に関する事項

(1) プロパー職員

(平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在)

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	1 0 名	0 名	4 7 歳 8 ヶ月	2 8 年 7 ヶ月
女 子	1 名	0 名		
合計又は平均	1 1 名	0 名		

(2) 県派遣職員

(平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在)

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	2 名	0 名	5 6 歳 6 ヶ月	2 年
合計又は平均	2 名	0 名		

9 許認可に関する事項

対象事項 なし

II 事業の状況

1 総括的事項

当公社が経営管理する県下28市町村に存する1万4千ヘクタール余の分収造林地は、その約9割が4齢級から9齢級であり、今後とも間伐を主とした保育施業を必要とする育成途上の森林である。

その一方、これまで適期に行われてきた保育施業の結果、着実に森林資源量は増大しており、路網を整備することによって利用間伐が可能な分収造林地が次第に増えている状況である。

平成25年度までに、森林経営計画制度に基づいて2,247ヘクタールの森林経営計画を策定し、事業についてはほぼ計画通り実施することができた。

また、林業労働力確保対策に関しては、関係機関と連携し各種研修や就業相談の一層の充実を図り森林技術者の技術向上や就業者の確保に努めるとともに、林業への就業に向けた教育を受ける者に資金の給付を行った。

さらには、平成24年度を初年度とする経営改善計画に取り組んでおり、4月1日から公益社団法人へ移行し森林の持つ多面的機能を十分発揮できる森林を保つために、当公社の経営の安定を図っているところである。

2 事業の実施状況

(1) 森林環境整備事業

①分収造林事業

森林経営計画作成については、認定要件に満たない小面積の公社造林地にあっては共同の森林経営計画とし、森林経営計画の共同作成とその計画に基づく森林施業を行う林業事業体をプロポーザル方式により募集した。その結果、森林経営計画は共同分が36箇所、公社単独が1箇所の合計37箇所の認定を受けた。

保育事業のうち除伐事業にあっては、補助制度の改正に伴い、従来保育間伐として取り組んでいた事業を除伐Ⅱ事業で対応し、111haを実施した。

利用間伐事業については82haを実施し、1,991m³を搬出、販売し1,282万円余の収入を得ることができ、土地所有者に対し513万円弱の分収金を交付した。

平成24年度まで実施してきた森林整備活動支援交付金事業は、その支援内容が見直され、実施事業は対象外となった。

長伐期施業転換に伴って分収造林契約期間を延長する契約更改は、平成20年度から引き続き分収林施業転換促進事業を活用して、本年度は、土地所有者の理解を得られた36件について契約期間を100年に変更した。この結果、100年の契約数は、本年度末で全体の77%となった。

環境省によるオフセット・クレジット（J-V E R）創出事業の間伐型プロジェクトに昨年度から引き続き取り組み、新たに9,416t-CO₂の認証を取得し、発行の集計21,339t-CO₂のクレジットのうち総計188t-CO₂のクレジットを販売した。

②分収育林事業

「美山あいの森」については、平成25年11月に立木販売を実施し、平成25年12月に収益分収交付を行い、分収育林契約は終了した。

「美山あいの森」契約概要

項目	一次分	二次分
所在地	山縣市神崎字夏坂801-3	山縣市神崎字夏坂801-4
面積	3.50ha	10.40ha
樹種	スギ3.0ha ヒノキ0.5ha	スギ7.3ha ヒノキ3.1ha
契約年月日	昭和61年9月10日	昭和61年10月20日
契約期間	28年間	28年間
オーナー口数	40口	130口

③家族ぐるみの森林造成事業

森林の育成状況を確認した。

④県営林等整備事業

126箇所、6,203haの県営林について、保育事業の設計・発注・検査業務のほか、巡視管理を実施した。

平成25年度事業実績

事業区分		事業量	事業費	備考
分収造林事業	保育事業		92,965,950円	
	下刈	47.80ha	7,544,250円	
	雪起	1.80ha	435,750円	
	除伐Ⅰ	39.05ha	6,483,750円	
	除伐Ⅱ（保育間伐）	110.52ha	19,927,950円	
	枝打1	28.25ha	5,523,000円	
	枝打2	14.78ha	4,851,000円	
	忌避剤塗布	51.12ha	1,840,650円	
	利用間伐	81.64ha	26,806,500円	
	クマ剥防除	124.58ha	19,553,100円	
	作業路事業		36,551,753円	
	保育作業路開設	7,176m	34,979,539円	
	作業路補修	1,960m	1,572,214円	
	分収林施業転換促進業務	36件	9,000,000円	件数は契約変更成立実績数
分収育林事業		23.30ha	83,766円	
家族ぐるみの森林造成事業		3.00ha	0円	
合計			138,601,469円	

最近5カ年の主な分収造林事業実績

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
森林造成	植栽面積	0ha	0ha	0ha	0ha	0ha
	育成天然林整備面積	0ha	0ha	0ha	0ha	0ha
	計	0ha	0ha	0ha	0ha	0ha
	[H21を100とした指数] 対前年度比	[0] 0%	[0] 0%	[0] 0%	[0] 0%	[0] 0%
保育事業	下刈	75ha	57ha	59ha	58ha	48ha
	除伐Ⅰ	291ha	120ha	21ha	173ha	39ha
	除伐Ⅱ（保育間伐）	—	—	—	328ha	111ha
	枝打	238ha	0ha	0ha	0ha	43ha
	保育間伐	618ha	559ha	735ha	0ha	0ha
	利用間伐	41ha	37ha	47ha	33ha	82ha
	計	1,263ha	773ha	862ha	592ha	323ha
	[H21を100とした指数] 対前年度比	[100]	[61] 61%	[68] 112%	[47] 69%	[26] 55%
路網	作業路開設	8,966m	5,846m	5,423m	3,038m	7,176m
	[H21を100とした指数] 対前年度比	[100]	[65] 65%	[60] 93%	[34] 56%	[80] 236%

最近5カ年の利用間伐実施状況

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
利用間伐実施面積	41 ha	37 ha	47 ha	33 ha	82 ha
販売材積	1,597 m ³	1,595 m ³	1,202 m ³	773 m ³	1,991 m ³
販売収入額	16,970 千円	17,692 千円	14,421 千円	5,344 千円	21,388 千円
販売費用差引精算額	10,812 千円	11,585 千円	7,397 千円	1,396 千円	13,663 千円
補助金収入	14,347 千円	13,399 千円	14,743 千円	10,230 千円	25,966 千円
利用間伐事業費	19,222 千円	18,668 千円	14,371 千円	9,147 千円	26,807 千円
差引収支残額	5,937 千円	6,316 千円	7,769 千円	2,612 千円	12,823 千円
分収交付金	2,375 千円	5,526 千円	3,115 千円	1,045 千円	5,129 千円
公社純益	3,562 千円	3,790 千円	4,653 千円	1,567 千円	7,694 千円

森林造成面積の状況

(平成26年3月31日現在)

植 栽 面 積					育成天然 林 整 備	合 計
スギ	ヒノキ	マツ類	広葉樹	計		
ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
4,566.32	9,162.44	324.61	96.78	14,150.15	196.40	14,346.55
31.83%	63.87%	2.26%	0.67%	98.63%	1.37%	100.00%

⑤長伐期施業に伴う契約更改状況

平成25年度は64件、444名の契約更改に取り組み、36件、277筆、163名の更改を実施した。

平成25年度 市町村別分収造林契約更改状況

平成26年3月31日 現在

市町村	森林組合	平成24年度末 契約件数						当期 契約更改 件数	平成25年度3月末 契約件数						進捗率(実績)			
		契約未更改				更改済	合計		契約未更改				更改済	合計	地域別	森林組合別		
		50年	55年	60年	計	100年	50年		55年	60年	計	100年						
岐阜市	岐阜中央			2	2	9	11			2	2	9	11			82%		
山県市	高富			1	1	3	4			1	1	3	4			75%		
	伊自良					7	7					7	7			100%		
	美山			1	1	20	21			1	1	20	21			95%		
大垣市上石津	西南濃	1		1	2	21	23		1		1	2	21	23			91%	
海津市南濃						3	3					3	3			100%		
垂井町				2	2	9	11			2	2	9	11			82%		
関ヶ原町						3	3					3	3			100%		
揖斐川町	揖斐川					19	19					19	19			100%		
	谷汲					23	23					23	23			100%		
	春日			2	2	22	24			2	2	22	24			92%		
	久瀬	1		3	4	44	48	1		3	3	45	48			94%		
	藤橋	7			7	4	11	7			7	4	11			36%		
池田町	揖斐郡			2	2	3	5			2	2	3	5			60%		
本巣市		もとす郡			13	13	68	81			13	13	68	81			84%	
関市	本巣根尾	5		4	9	20	29	1	5	3	8	21	29			72%		
	関					2	2					2	2			100%		
	洞戸					7	7					7	7			100%		
	板取			1	1	4	5			1	1	4	5			80%		
	武芸川					11	11					11	11			100%		
	武儀			3	3	5	8			3	3	5	8			63%		
美濃市	上之保			1	1		1			1	1		1					
	(柳遠藤造林)	1		14	15	30	45	1		14	15	30	45			67%		
郡上市	八幡	2		13	15	18	33	2		13	15	18	33			55%		
	大和			6	6	31	37			6	6	31	37			84%		
	白鳥			2	2	9	11			2	2	9	11			82%		
	美並					8	8					8	8			100%		
	明宝	8		7	15	21	36	5	6	5	11	26	37			70%		
	和良	3		5	8	5	13	1	3	4	7	6	13			46%		
美濃加茂市	可茂	1		3	4	24	28	1		3	4	24	28			86%		
川辺町						3	3					3	3			100%		
七宗町						2	2					2	2			100%		
御嵩町						1	1					1	1			100%		
可児市兼山						1	1					1	1			100%		
八百津町	八百津町	2		3	5	13	18	1	2	2	4	14	18			78%		
白川町	白川町			4	4	61	65			4	4	61	65			94%		
東白川村	東白川村			13	13	22	35			13	13	22	35			63%		
瑞浪市	陶都					10	10					10	10			100%		
土岐市						2	2					2	2			100%		
中津川市	中津川					4	4					4	4			100%		
	加子母					1	1					1	1			100%		
	付知					1	1					1	1			100%		
下呂市	萩原	5		4	9	8	17	5	2	2	4	13	17			76%		
	下呂			8	8	64	72			8	8	64	72			89%		
	金山	1			1	5	6		1		1	5	6			83%		
	馬瀬					6	6					6	6			100%		
小坂	小坂町	2		2	4	8	12	1	1	2	3	9	12			75%		
高山市	高山	2		13	15	18	33	7	1	8	9	25	34			74%		
	丹生川	3		7	10	28	38		3	7	10	28	38			74%		
	清見	3		17	20	18	38	3	1	16	17	21	38			55%		
	荘川	4		10	14	13	27	5	2	7	9	18	27			67%		
	一之宮					1	1					1	1			100%		
	久々野					7	7					7	7			100%		
	朝日	3			3	10	13	3				13	13			100%		
	高根	1			1	6	7	1				7	7			100%		
	国府			6	6	19	25			6	6	19	25			76%		
	上宝	2		13	15	41	56		2	13	15	41	56			73%		
白川村			2	1	1	4	3	7	2	1	1	2	5	7			71%	
飛騨市	古川	1		5	6	11	17		1	5	6	11	17			65%		
	河合			1	1	18	19			1	1	18	19			95%		
	宮川	19		10	29	10	39	19		10	29	10	39			26%		
	神岡	5		25	30	34	64	5		25	30	34	64			53%		
計			84	1	228	313	902	1,215	36	67	1	211	279	938	1,217			77.07%

※ 契約更改に際し、代表者を定めた集合契約をしているもののうち、国土調査等により地番ごとの境界、面積が判明した時は、個人ごとに再契約しているため契約件数が増加しています。

(2) 白山林道管理事業

6月1日に蓮如茶屋まで一部供用するとともに、全線の供用は6月22日から11月10日まで行った。

誘客を図るため、6月と10月にキャラバン隊を編成し、7月～8月中の「夏得キャンペーン」の案内や、紅葉の魅力等を発信するための出向宣伝を岐阜市・大垣市・名古屋市の報道機関へ行った。

他に、県観光連盟主催の東京・関西商談会に参加するとともに東京都の出版社へも出向宣伝を行った。

10月には「おもてなしキャンペーン」として、蓮如茶屋においてイベントを実施した。

ホームページでは、通行規制や紅葉情報などリアルタイムでの情報発信や、アンケート付き記念品引換クーポンを発行した。

また、管理事務所の情報ステーションにおいて、白山スーパー林道周辺の飛騨・郡上地域を中心に石川県・岐阜県の観光、道路、文化、教育等の情報をパンフレットやDVDの放映などを通して提供した。

利用台数については、夏休み時期の天候不順や10月末の紅葉シーズンの降雪による通行止めの影響から、昨年より11,088台少ない60,380台で、5年連続で前年度を下回る結果となった。

平成25年度利用実績

車種	利用台数	利用料	備考
大型車Ⅱ（観光バス等）	1,142台	23,857,830円	
大型車Ⅰ（マイクロ等）	392台	3,580,600円	
普通車	52,608台	148,011,970円	
軽自動車	6,238台	14,208,920円	
計	60,380台	189,659,320円	
うち岐阜県配分収入額(37.19%)		70,534,301円	

最近5カ年の利用実績

区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
利用台数 (台)	岐阜県	38,627	31,242	31,431	30,674	25,670
	石川県	45,443	41,812	40,573	40,794	34,710
	合計	84,070	73,054	72,004	71,468	60,380
[H21実績を100とした指数] 対前年度比		[100]	[87] 87%	[86] 99%	[85] 99%	[72] 84%
利用料収入 (千円)	岐阜県	107,384	88,203	86,602	83,582	70,534
	石川県	182,216	148,456	145,763	141,101	119,125
	合計	289,600	236,659	232,365	224,683	189,659
[H21実績を100とした指数] 対前年度比		[100]	[82] 82%	[80] 98%	[78] 97%	[65] 84%

(3) 林業労働力対策事業

①支援センター事業

林業労働力の確保及び育成を図るため、就業希望者、新規就業者及び指導者に対し、必要な知識・技能を習得させるため各種研修を行った。また、素材生産を低コストで行える人材の緊急育成のための支援を行った。

研修等の実績

事業の種類	内 容		実績	備 考
林業就業支援事業	就業希望者を対象にした森林・林業に関する基礎を習得するための研修（全森連）		9人	20日間 1回
緑の担い手参入研修事業	就業希望者を対象にした森林・林業に関する基礎を習得するための研修（公社単独）		5人	18日間 2回 (延べ36日間)
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	フォレストワーカー研修 (林業作業士)	1年目	23人	18日間 1回
		2年目	8人	13日間 1回
		3年目	16人	17日間 1回
	フォレストリーダー研修 (現場管理責任者)	5年目以上	8人	9日間 1回
	指導員能力向上研修	実地研修(OJT)における林業事業体の指導員の能力向上研修	25人	3日間 1回
	監督・検査業務	林業事業体を実施する「緑の雇用」現場技能者育成対策事業に関する監督・検査		80日
林業事業体運営基盤強化に資する人材育成	認定事業体の職員を対象として、川下側の市場動向等に対する見識を高めるための研修会			17人 3日間
森林・林業人材育成加速化事業 素材生産を低コストで行える人材の緊急育成支援	素材生産作業に必要な講習等の参加支援	安全講習等の参加支援	263人	補助金 22,058千円
		林業架線作業主任者養成研修	8人	26日間 1回
		林業架線技術普及研修	17人	2日間 1回
	労働災害防止対策	労働災害防止対策の対象物品の購入費助成	93人	補助金 2,564千円
	現場管理責任者等としての能力付与のための講習等参加支援	フォレストリーダー研修 (現場管理責任者)	4人	9日間 1回 補助金 1,043千円
緑の青年就業準備給付金事業	岐阜県立森林文化アカデミー等において、林業への就業に向けて必要な知識・技術の習得を目的として教育を受ける者に対して資金を給付		21人	給付金 27,875千円 (年間150万円以内/人)

②雇用改善促進事業

林業事業体の雇用管理の改善や就業希望者に対する相談・指導を行った。

就業相談等の実績

事業の種類	内 容	備 考
雇用管理の改善に係る相談、指導	事業主からの雇用管理改善に関する相談の対応、事業主に対する雇用管理の改善等の指導	随時
雇用情報の収集、提供	雇用改善のための推進会議を開催 雇用改善に係る情報を収集し、事業主等に提供	推進会議 1回 情報誌発行 1回 訪問等 随時
林業就業希望者に対する相談、指導	就業希望者からの相談に対応	随時 就業相談会 7回

③雇用安定化事業

平成25年度の新規貸付実績はなし。

(4) 自然環境保護事業

①エコプロジェクト事業

ちゅうぶカーボン・オフセットEXPOに出展しクレジットの発行をPRした。

3 経営改善の実施状況

平成23年度に策定した経営改善計画（アクションプラン）に基づき、次のとおり経営改善に努めた。

(1) 経営対策

- ・事務所を美濃市に移転し、県下全域にわたる公社造林地へのアクセス利便性を図った。(H24)
- ・移転に伴い事務所借り上げ料の削減を図ることができた。(H24～)
- ・事業請負契約においては競争原理を導入して事業費低減を図った。(H24～)
- ・平成25年3月21日に岐阜県知事の認定を受け、平成25年4月公益社団法人を設立した。(H25)

(2) 森林管理対策

- ・施業地カルテについては、平成24年度に引き続き平成25年度は981件作成し、すべての契約地について作成を完了した。(H24・25)
- ・長伐期施業への契約更改を進めた。
H24年：契約数36件、263筆、134名
H25年：契約数36件、277筆、163名
- ・公社事業のPRのため情報誌「森の息吹」を発行した。(H24・25)

(3) 木材生産対策

- ・関市にある岐阜県森林組合連合会岐阜共販所内に関駐在を設置し、木材需要情報を収集し、需要に応じた効率的な木材生産と供給体制づくりを図った。(H24～)
- ・利用間伐実施面積は前年度の2.5倍を確保し販売材積も3倍を超え1,991m³を販売した。
- ・森林吸収J-VERプロジェクトに取り組み、21,339t-CO₂のクレジットを発行し、188t-CO₂のクレジットを販売した。

4 重要な契約に関する事項
該当なし

5 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	出席役員数	議案及び議決状況
1	平成25年4月1日	決議の省略による理事会決議事項の同意	1 承認事項 承認第1号 事務局長の承認について 2 議決事項 第1号議案 理事会の議決を要する規程の一部改正について
2	平成25年5月27日	理事 12人 (うち、途中出席者1人) 監事 2人	1 議案 (1) 第1回定時総会の日時及び場所について (2) 第1回定時総会に附議すべき事項の決定について (3) 社員総会に出席しない社員が書面によって議決権を行使することができることについて (4) 規程等の変更について (5) 平成25年度事業計画及び収支予算について (6) 平成25年度資金調達について (7) 会計監査人の報酬の決定について 2 議決状況 原案のとおり承認決定した。 3 報告事項 (1) 公益社団法人移行までの経緯について (2) 理事会の省略による同意事項について (3) 長期収支見通しの公開について (4) 経営改善計画実績報告について
3	平成25年10月24日	理事 11人 監事 1人	1 議案 (1) 平成25年度収支補正予算について (2) 規程の一部改正について 2 議決状況 原案のとおり承認決定した。 3 報告事項 (1) 給与の減額について (2) 分収育林「美山あいの森」について 4 その他 (1) 今後の森林公社の運営について

4	平成26年3月24日	理事 14人 監事 2人	<p>1 議案</p> <p>(1)平成25年度収支予算の補正について</p> <p>(2)平成26年度事業計画について</p> <p>(3)平成26年度収支予算について</p> <p>(4)平成26年度借入金について</p> <p>(5)理事会の議決を要する規程の一部改正について</p> <p>(6)公益社団法人岐阜県森林公社特例職員の給与等に関する規程の廃止について</p> <p>(7)事務局長の承認について</p> <p>(8)決議の省略による社員総会の開催について</p> <p>(9)役員を選任候補者について</p> <p>(10)職員の表彰について</p> <p>2 議決状況 原案のとおり承認決定した。</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1)予備費の充用について</p> <p>(2)分収育林事業「美山あいの森」について</p> <p>(3)平成25年度包括外部監査の結果について</p> <p>(4)白山スーパー林道について</p> <p>(5)国・県に対する要望活動について</p> <p>(6)平成26年度組織体制について</p>
---	------------	-----------------	--

(2) 監事会の開催状況

名 称	開催年月日	監査対象	監事の意見
平成25年度 通常監査	平成25年5月15日	平成24年度 業務執行状況 及び同会計経理	◎指摘・指示事項なし

(3) 定時総会の開催状況

名 称	開催年月日	社員総数	出席者数等				
			出席数	委任状数	書面表決数	計	出席率
	平成25年6月25日	58人	20人	18人	20人	58人	100%
第一 回定 時総 会	議 案 及 び 議 決 状 況	<p>1 議案</p> <p>(1)定款の一部改正について</p> <p>(2)役員を選任について</p> <p>(3)平成24年度事業報告について</p> <p>(4)平成24年度決算について</p> <p>(5)林業労働力の確保に関する事業に係る年会費の額について</p> <p>2 議決状況 上記5議案いずれも原案のとおり承認決定した。</p> <p>3 報告事項 平成25年度事業計画及び収支予算について</p>					

6 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
前期繰越収支差額	180,901	170,203	128,782	96,505	143,088
当期収入合計	1,442,894	1,257,286	1,327,254	1,864,632	2,025,965
当期支出合計	1,453,592	1,298,707	1,359,531	1,818,049	2,025,210
当期収支差額	△10,698	△41,421	△32,277	46,583	755
次期繰越収支差額	170,203	128,782	96,505	143,088	143,843
資産合計	37,780,821	37,882,577	58,278,145	58,614,173	58,852,574
負債合計	38,127,971	38,214,215	38,397,322	38,634,054	38,832,813
正味財産	△347,150	△331,638	19,880,823	19,980,119	20,091,761

※ 公益法人会計に、林業公社の特性に合わせた修正を加え、林業公社の経営状況や財務状況の適正な開示とわかりやすい情報の提供となる林業公社会計基準が平成23年3月に策定され、当公社は、平成23年度から林業公社会計基準に基づいて会計処理をしている。

総額主義を原則とし、費用及び収益は総額によって記載している。

III 法人の課題

1 経営に関する課題

公社は、分収造林事業を中心に森林資源の造成、森林の公益的な機能の発揮、山村地域の雇用創出等に重要な役割を果たしてきたが、分収造林事業は補助金と借入金で賄われ、将来の伐採収入で債務を返済する仕組みであり、木材価格の低迷など公社の経営環境は厳しくなっている。

一方、公社が造成し管理している森林は、森林の公益的機能の発揮の要請に応じている貴重な社会的資産であり、公社は果たすべき責務を確実に履行し、次世代へ健全な状況で引き継ぐことが求められている。

そのため、公社を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、「累積債務の抑制」、「森林管理の効率化」、「木材生産体制の整備」を経営改善の大きな課題としてとらえ、全ての契約地において「施業地カルテ」を作成するなど、平成24年3月に策定した経営改善計画（アクションプラン）の取り組みを強力に進める必要がある。

2 森林環境整備事業の課題

(1) 分収造林契約の更改

持続可能な森林づくりを進めるため、公社造林地を長伐期施業へ転換する必要があり、既契約地の造林地所有者を対象とした分収造林契約更改事務を森林組合等の協力を求めつつ計画的に進めていく必要がある。

(2) 借入金の縮減

分収造林事業については、有利な助成制度を活用して実施しているところであるが、事業実施時期の見直し等、事業費の縮減に努め、借入金の縮減を図ることが必要である。

(3) 収益向上への取り組み

充実しつつある森林資源の有効利用のため、利用間伐の効率的な実施のための路網を計画的に整備し、生産コストの低減を図り、収益向上に取り組むことが必要である。

また、周辺の民有林との集約化を推進し、森林所有者等に施業を提案できる森林施業プランナーを育成する必要がある。

3 白山林道事業の課題

(1) 安全対策の推進

平成24年度に策定した「白山林道整備5カ年計画」に基づき、供用開始から35年以上が経過し老朽化した施設の改修・整備を進め、利用者の安全確保を図る必要がある。

(2) 利用台数の増加に向けた取り組み

4月1日より消費税が8%となり利用料金も値上げとなることに加え、平成25年度は前年より11,088台少ない60,380台と5年連続で前年度を下回る結果から利用台数の増加に向けては非常に厳しい年となるといえる。このため利用者にとって白山林道の魅力をより一層充実する必要がある。

4 情報発信の強化

森林公社を運営していく上で、県民に対して分収造林事業の意義や重要性・特殊性を訴え、理解を得るとともに、長期収支計画や経営改善の取り組みなども公表し、あらゆる機会を通じて公社造林事業に対する県民の理解を深めるよう、情報発信機能を高めることが必要である。